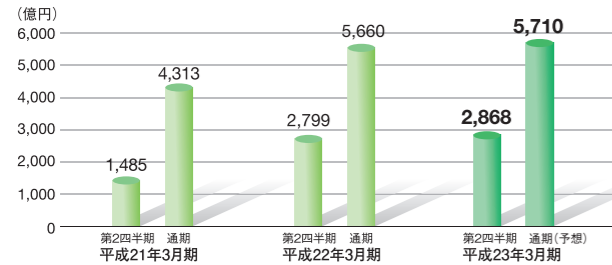
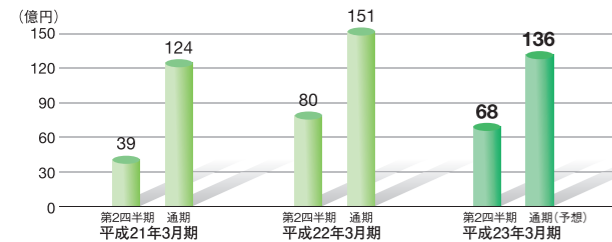


業績ハイライト/経営概況 ● ● ● ● ●

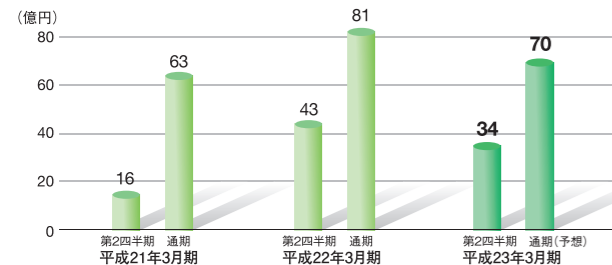
売上高



営業利益

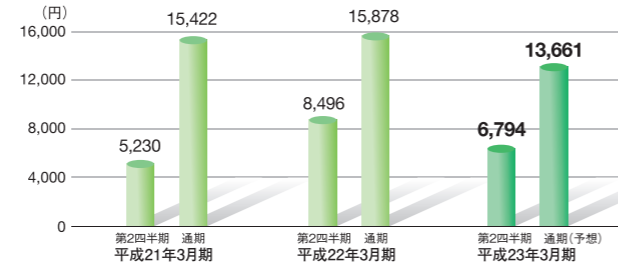


四半期(当期)純利益

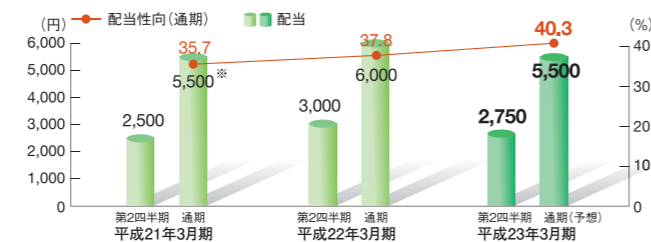


注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとなっております。

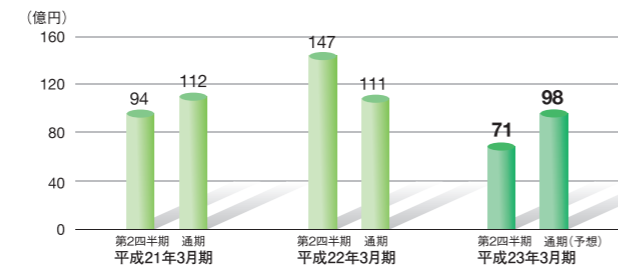
1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当金



フリーキャッシュフロー



※ 平成21年3月期は、株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの合併を記念し、合併記念配当500円を実施しております。

平成23年3月期 第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間(平成22年4月～9月)におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長に伴う輸出・生産の増加、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られたものの、米国を始めとする海外景気の先行き不安に加え、円高の進行やデフレ状況、厳しい雇用環境が続く等、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、スマートフォンやデジタルフォトフレーム、データカード等のデータ通信端末の相次ぐ導入により新たな需要が喚起されたことで、販売台数は前年同期比で増加し、市場は拡大の様相を見せつつあります。

このような事業環境下、当社はスマートフォンやデータ通信端末の販売およびサービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み等に引き続き注力した結果、プリペイド携帯電話を含む販売台数は270万台(前年同期比7.8%増)となりました。しかしながら、廉価端末の増加や市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、通信事業者の販売代理店に対する手数料体系改定の影響

等により、モバイル事業においては、売上高および営業利益は減少いたしました。

ネットワーク事業においては、FTTH(Fiber To The Home)等光回線サービスの販売およびマイラインサービスの獲得に注力したものの、市場の成熟化に伴う営業効率の悪化等により、売上高および営業利益は減少いたしました。

プリペイド決済サービス事業他では、大手コンビニエンスストア販路でのPIN(Personal Identification Number)販売システムを用いた電子マネー系商材やプリペイド携帯電話の販売が好調に推移した結果、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間(平成22年4月～9月)における業績は、売上高2,868億28百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益68億14百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益67億46百万円(前年同期比15.0%減)となりました。なお、第1四半期に「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度にかかる特別損失を4億円計上した結果、四半期純利益は34億81百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(注) 業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。